

令和元年度決算

府中町財務書類

令和4年3月

府中町

目 次

1	財務書類作成の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	対象とする会計（団体）の範囲・・・・・・・・	1
3	作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	財務書類の数値について・・・・・・・・	2
5	作成する財務書類・・・・・・・・	2
6	一般会計等財務書類から分かること・・・・・・・・	4
7	財務書類から分かる主な指標・・・・・・・・	9
8	用語説明・・・・・・・・	11

【資料編】

I	一般会計等	
1	財務書類4表・・・・・・・・	14
2	注記・・・・・・・・	18
3	附属明細書・・・・・・・・	22
II	全体会計	
1	財務書類4表・・・・・・・・	32
2	注記・・・・・・・・	36
III	連結会計	
1	財務書類4表・・・・・・・・	40
2	注記・・・・・・・・	44

1. 財務書類作成の経緯

府中町では、財務状況の透明性を高め、町民や議会等に対する説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、企業会計の考え方を活用した地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成23年度（平成22年度決算分）から作成してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改定モデル、一部地方公共団体の独自モデル）が存在し、地方公共団体間での比較が困難であったことから、平成27年1月に国から地方公共団体に対し、『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算分）からこの基準に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2. 対象とする会計(団体)の範囲

区 分			対 象 と す る 会 計 （ 団 体 ）
連 結	全 体	一 般 会 計 等	一般会計、土地取得特別会計
		公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、 後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計
	地 方 三 公 社		府中町土地開発公社
	一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		広島県市町総合事務組合、安芸地区衛生施設管理組合、 広島県後期高齢者医療広域連合

- ・作成する財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の3種類です。

3. 作成基準日

令和2年3月31日を作成基準日としています。

なお、令和2年4月1日から同年5月31日までの出納整理期間に令和元年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

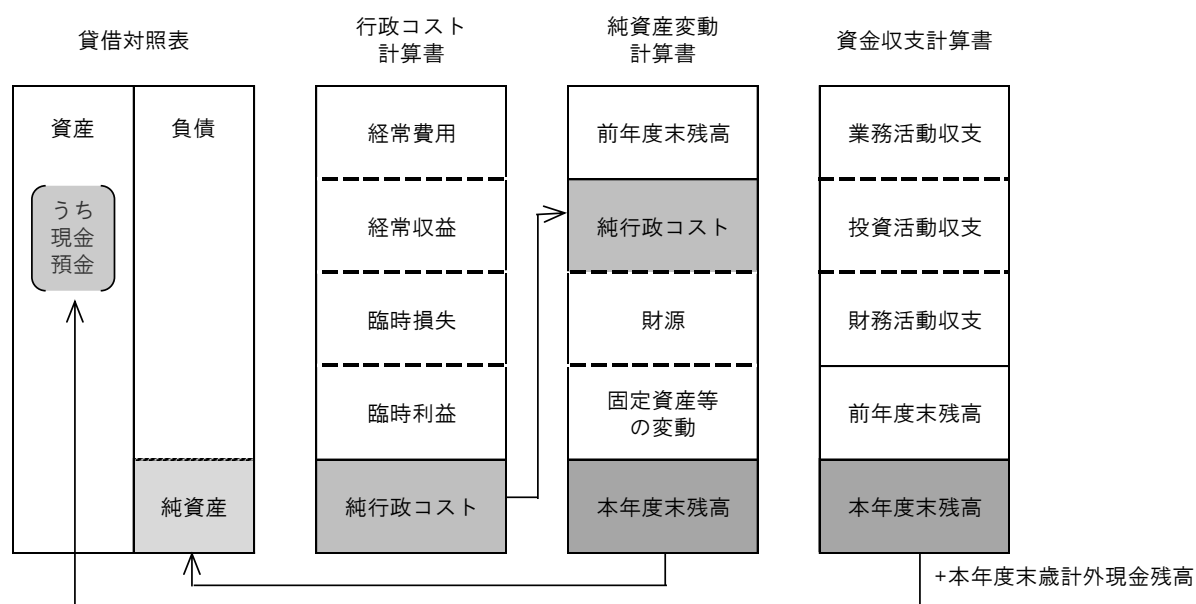
4. 財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。
- ・全体財務書類及び連結財務書類では、一般会計等との取引を相殺消去しているので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5. 作成する財務書類

貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側は資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書	1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。
純資産変動計算書	「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が1年間でどのように増減したかを示したものです。「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。
資金収支計算書	1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6. 一般会計等財務書類から分かること

(1) 貸借対照表

資産は1,093億9千4百万円となっています。このうち純資産である787億3千3百万円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んだものであり、負債である306億6千万円を、将来世代が負担することになります。

前年度と比較すると、資産の部では府中公民館等の改築に伴う建設仮勘定の増等により、資産合計が6億9千3百万円増加しており、負債の部では地方債及び長期未払金の増加により、負債合計が14億7千5百万円増加し、純資産合計としては7億8千4百万円の減少となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比 較
固定資産	107,972	107,114	858
有形固定資産	107,479	106,696	783
事業用資産	78,082	77,414	668
インフラ資産	29,188	29,048	140
物品	1,031	1,002	29
物品減価償却累計額	△ 822	△ 768	△ 54
無形固定資産	21	7	14
ソフトウェア	21	7	14
その他	-	-	-
投資その他の資産	473	411	62
投資及び出資金	78	21	57
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	65	74	△ 9
長期貸付金	-	-	-
基金	336	325	11
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 7	△ 9	2
流動資産	1,422	1,587	△ 165
現金預金	78	184	△ 106
未収金	42	34	8
短期貸付金	-	-	-
基金	1,306	1,374	△ 68
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0
資 産 合 計	109,394	108,701	693

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比 較
固定負債	28,699	26,637	2,062
地方債	23,349	22,222	1,127
長期未払金	2,934	1,951	983
退職手当引当金	2,415	2,464	△ 49
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	1,962	2,547	△ 585
1年内償還予定地方債	1,773	2,341	△ 568
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	155	158	△ 3
預り金	33	48	△ 15
その他	-	0	0
負 債 合 計	30,660	29,185	1,475

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比 較
固定資産等形成分	109,278	108,488	790
余剰分（不足分）	△ 30,545	△ 28,971	△ 1,574
純 資 産 合 計	78,733	79,517	△ 784

(2) 行政コスト計算書

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、144億3千9百万円です。純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、147億6千6百万円となり、このコストは、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、2.4%となっています。

令和元年度の純経常行政コストは、物件費やその他の業務費用の増加により、前年度と比較して2億2千1百万円の増加となっている一方、臨時損失は減となりましたが、純行政コストとしては5千9百万円の増加となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比較
経常費用	14,797	14,796	1
業務費用	6,568	6,329	239
人件費	2,982	3,011	△ 29
物件費等	3,242	3,033	209
その他の業務費用	344	285	59
移転費用	8,229	8,467	△ 238
経常収益	358	579	△ 221
使用料及び手数料	108	110	△ 2
その他	249	469	△ 220
純 経 常 行 政 コ ス ト	14,439	14,218	221
臨時損失	327	490	△ 163
臨時利益	0	1	△ 1
純 行 政 コ ス ト	14,766	14,707	59

(3) 純資産変動計算書

純資産残高については、7億8千3百万円減少し、787億3千3百万円となりました。純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源でどれほど賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は100.6%となっており、令和元年度決算においては純経常行政コストが税収等の財源で賄える額を上回ったことになります。

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	79,517	108,488	△ 28,971
純行政コスト（△）	△ 14,766		△ 14,766
財源	14,355		14,355
本年度差額	△ 412		△ 412
固定資産の変動（内部変動）		1,235	△ 1,235
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 445	△ 445	
内部取引	-	-	
その他	74		74
本年度純資産変動額	△ 783	790	△ 1,574
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	78,733	109,278	△ 30,545

(4) 資金収支計算書

資金収支は、9千1百万円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、4千5百万円となります。地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、5億8千6百万円の赤字となっています。また、財務活動収支は5億6千万円であり、昨年度に引き続き地方債残高の増加を反映したものとなっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	14,060
業務収入	14,360
臨時支出	305
臨時収入	163
業務活動収支	157
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,021
投資活動収入	213
投資活動収支	△ 808
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,342
財務活動収入	2,902
財務活動収支	560
本年度資金収支額	△ 91
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	136
本年度末資金残高	45

前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	△ 15
本年度末歳計外現金残高	33
本年度末現金預金残高	78

7. 財務書類から分かる主な指標

	令和 元年度	平成 30年度	比 較
① 歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックが歳入の何年分に相当するかを表し、団体の資産形成の規模を測ることができます。 令和元年度は、主に地方債発行収入の増加等により、前年度と比較して0.2年分の減となっています。 資産合計／歳入総額 (業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高)	6.1年	6.3年	△0.2年
② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の老朽化の目安を把握することができます。 令和元年度は、償却資産の増加に比して減価償却累計額が上回る増加となったため、前年度と比較して0.4%の増となっています。 減価償却累計額／（有形固定資産合計（償却資産）＋減価償却累計額）	50.3%	49.9%	0.4%
③ 純資産比率 現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 令和元年度は、府中公民館等の改築に伴う建設仮勘定の増等により資産が増加し、かつ、純資産は大きな変動がなかったため、前年度と比較して1.2%の減となっています。 純資産合計／資産合計	72.0%	73.2%	△1.2%
④ 社会資本形成の世代間負担比率 社会資本形成に係る将来負担すべき割合を算出することにより、過去・現世代に対し、将来世代がどのような割合で負担しているかを把握することができます。 令和元年度は、固定負債である地方債が増加したため、前年度と比較して0.3%の増となっています。 (地方債＋1年内償還予定地方債)／有形固定資産合計	14.7%	14.4%	0.3%

	令和 元年度	平成 30年度	比 較
⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債の償還額を除いた歳出と、地方債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金などで賄えているかどうかをみる指標です。 令和元年度は、国県等補助金収入と基金取崩収入が減少したことなどにより、前年度と比較して2億1千7百万円の減額となっています。 業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支	△5億 8千 6百万円	△3億 6千 9百万円	△2億 1千 7百万円
⑥ 行政コスト対税金等比率 税金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することにより、税金等をどれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 令和元年度は、分母となる財源のうち税金等が減少したことなどにより、前年度と比較して1.8%の増となっています。 純経常行政コスト／財源（税金等＋国県等補助金）	100.6%	98.8%	1.8%
⑦ 受益者負担率 行政サービスの提供に対する、使用料及び手数料等の受益者の負担割合を表します。 令和元年度は、分子となる経常収益の減少により、前年度と比較して1.5%の減となっています。 経常収益／経常費用	2.4%	3.9%	△1.5%

8. 用語説明

【貸借対照表】

用 語	解 説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産。
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産。
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産。
物品	物品、美術品、車両など。
無形固定資産	ソフトウェアなどの物的な形をもたない資産。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出せん金など。
投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上。
長期延滞債権	回収期限到来後１年を経過した税や使用料など。
長期貸付金	地方自治法第２４０条第１項に規定する債権である貸付金。
基金（固定資産）	流動資産に区分されるもの以外の基金。
徴収不能引当金（固定資産）	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額。
現金預金	現金や普通預金など。
未収金	回収期限到来後１年を経過していない税や使用料など。
短期貸付金	貸付金のうち、１年以内に償還期限が到来するもの。
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金。
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金。
徴収不能引当金（流動資産）	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。
長期末払金	地方自治法第２１４条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額。

用 語	解 説
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの。
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与・法定福利費のうち、当年度の負担分を負債計上したもの。翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する。
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭。
固定資産等形成分	町が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産残高。（減価償却累計額 控除後）
余剰分（不足分）	町が使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。

【行政コスト計算表】

用 語	解 説
賞与等引当金繰入額	当年度に賞与引当金として新たに繰り入れた額。
退職手当引当金繰入額	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などの経費。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表の徴収不能引当金に当年度計上した額。
その他（その他の業務費用）	過年度分過誤納付還付、建物保険料など。
補助金等	各種団体等に対する補助金など。

用 語	解 説
社会補償給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政支援にかかる経費。
その他（移転費用）	補償補てん及び賠償金、公課費など。
使用料及び手数料	施設利用料など行政サービスにかかる使用料や手数料。
その他（経常収益）	財産貸付収入など、その他の収入。
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産除却時の帳簿価額。
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額。
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額。
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。

【純資産変動計算書】

用 語	解 説
税金等	町民税や地方交付税、地方譲与税など。
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など。
資産評価差額	有価証券などの評価差額。
無償所管換等	過年度に取得した資産が判明した場合や、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。

【資金収支計算書】

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
投資活動収支	資産形成や投資等に関係する収入、支出。
財務活動収支	地方債発行、償還などの収入、支出。

一般会計等貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,972	固定負債	28,699
有形固定資産	107,479	地方債	23,349
事業用資産	78,082	長期未払金	2,934
土地	66,162	退職手当引当金	2,415
立木竹	89	損失補償等引当金	-
建物	18,842	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,084	流動負債	1,962
工作物	84	1年内償還予定地方債	1,773
工作物減価償却累計額	△ 25	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155
航空機	-	預り金	33
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,660
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,015	固定資産等形成分	109,278
インフラ資産	29,188	余剰分（不足分）	△ 30,545
土地	22,402		
建物	146		
建物減価償却累計額	△ 60		
工作物	14,205		
工作物減価償却累計額	△ 7,555		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49		
物品	1,031		
物品減価償却累計額	△ 822		
無形固定資産	21		
ソフトウェア	21		
その他	-		
投資その他の資産	473		
投資及び出資金	78		
有価証券	2		
出資金	20		
その他	57		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65		
長期貸付金	-		
基金	336		
減債基金	-		
その他	336		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	1,422		
現金預金	78		
未収金	42		
短期貸付金	-		
基金	1,306		
財政調整基金	1,306		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	109,394	純資産合計	78,733
		負債及び純資産合計	109,394

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	14,797
業務費用	6,568
人件費	2,982
職員給与費	2,630
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	353
物件費等	3,242
物件費	2,214
維持補修費	186
減価償却費	717
その他	125
その他の業務費用	344
支払利息	120
徴収不能引当金繰入額	0
その他	224
移転費用	8,229
補助金等	2,456
社会保障給付	4,396
他会計への繰出金	1,051
その他	326
経常収益	358
使用料及び手数料	108
その他	249
純経常行政コスト	14,439
臨時損失	327
災害復旧事業費	305
資産除売却損	22
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	14,766

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,517	108,488	△ 28,971
純行政コスト(△)	△ 14,766		△ 14,766
財源	14,355		14,355
税収等	9,807		9,807
国県等補助金	4,547		4,547
本年度差額	△ 412		△ 412
固定資産の変動(内部変動)		1,235	△ 1,235
有形固定資産等の増加		1,914	△ 1,914
有形固定資産等の減少		△ 746	746
貸付金・基金等の増加		149	△ 149
貸付金・基金等の減少		△ 82	82
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 445	△ 445	
内部取引	-	-	
その他	74		74
本年度純資産変動額	△ 783	790	△ 1,574
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	78,733	109,278	△ 30,545

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	14,060
業務費用支出	5,831
人件費支出	2,982
物件費等支出	2,520
支払利息支出	120
その他の支出	208
移転費用支出	8,229
補助金等支出	2,456
社会保障給付支出	4,396
他会計への繰出支出	1,051
その他の支出	326
業務収入	14,360
税収等収入	9,805
国県等補助金収入	4,257
使用料及び手数料収入	108
その他の収入	190
臨時支出	305
災害復旧事業費支出	305
その他の支出	-
臨時収入	163
業務活動収支	157
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,021
公共施設等整備費支出	939
基金積立金支出	25
投資及び出資金支出	57
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	213
国県等補助金収入	128
基金取崩収入	82
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 808
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,342
地方債償還支出	2,342
その他の支出	-
財務活動収入	2,902
地方債発行収入	2,902
その他の収入	-
財務活動収支	560
本年度資金収支額	△ 91
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	136
本年度末資金残高	45
前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	△ 15
本年度末歳計外現金残高	33
本年度末現金預金残高	78

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.6%	109.6%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 38百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の事業用資産の建物とインフラ資産の工作物の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産の建物が11百万円増加し、インフラ資産の工作物の減少が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

② 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,307百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 9,922百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,335百万円

将来負担額 33,636百万円

充当可能基金額 1,786百万円

特定財源見込額 4,035百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,403百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △586百万円

② 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

③ 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	86,611	1,901	1,321	87,192	9,109	317	78,082
土地	66,678	17	532	66,162	-	-	66,162
立木竹	89	-	-	89	-	-	89
建物	18,929	349	436	18,842	9,084	309	9,757
工作物	97	-	13	84	25	8	59
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	818	1,535	339	2,015	-	-	2,015
インフラ資産	36,326	851	375	36,803	7,615	338	29,188
土地	22,250	152	-	22,402	-	-	22,402
建物	135	11	-	146	60	3	86
工作物	13,871	356	22	14,205	7,555	335	6,650
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70	333	353	49	-	-	49
物品	1,002	40	11	1,031	822	60	209
合計	123,940	2,792	1,706	125,025	17,546	715	107,479

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,654	25,376	3,824	2,291	36,425	290	1,221	78,082
土地	7,699	16,580	2,418	2,264	36,275	161	764	66,162
立木竹	19	-	-	-	70	-	-	89
建物	104	7,558	1,406	26	80	126	457	9,757
工作物	59	-	-	-	-	-	-	59
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	773	1,238	-	-	-	4	-	2,015
インフラ資産	29,098	86	-	4	-	-	-	29,188
土地	22,402	-	-	-	-	-	-	22,402
建物	86	-	-	-	-	-	-	86
工作物	6,561	86	-	4	-	-	-	6,650
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49	-	-	-	-	-	-	49
物品	2	44	10	11	15	116	11	209
合計	37,754	25,506	3,834	2,306	36,440	406	1,233	107,479

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町下水道事業会計	57	21,469	14,699	6,771	6,279	0.90%	61	－	－
府中町土地開発公社	5	885	723	162	5	100.00%	162	－	5
合計	62	22,354	15,422	6,932	6,284		223	－	5

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ちゅピCOMひろしま	2	3,234	1,559	1,675	100	1.50%	25	－	2	2
広島県信用保証協会	9	485,611	432,917	52,694	35,632	0.03%	16	－	9	9
(一財)広島県環境保全公社	1	4,835	512	4,324	300	0.22%	10	－	1	1
(公財)ひろしま文化振興財団	0	548	13	535	532	0.07%	0	－	0	0
(公財)暴力追放広島県民会議	2	904	3	901	862	0.19%	2	－	2	2
地方公共団体金融機構	3	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.02%	65	－	3	3
合計	16	24,841,833	24,457,807	384,026	54,028		117	－	16	16

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町財政調整積立基金	1,306	-	-	-	1,306	1,386
府中村永世守屋奨学基金	1	3	-	-	3	2
府中町土地開発基金	5	-	289	-	294	294
安芸府中森づくり基金	7	-	-	-	7	8
府中町まちづくり振興基金	32	-	-	-	32	32
合計	1,351	3	289	-	1,643	1,721

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	41	5
固定資産税	13	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	-	-
財産収入	-	-
諸収入	5	0
小計	63	7
合計	65	7

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	23	3
固定資産税	10	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	0	-
財産収入	-	-
諸収入	6	0
小計	42	5
合計	42	5

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	3,037	153	1,086	1,686	-	265	-	-	-	-	-
公営住宅建設	530	27	-	-	30	500	-	-	-	-	-
災害復旧	242	0	242	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,548	153	18	-	414	1,116	-	-	-	-	-
一般単独事業	8,509	555	53	2,344	1,706	4,407	-	-	-	-	-
その他	1,562	106	-	1,213	26	323	-	-	-	-	-
【特別分】							-	-	-	-	-
臨時財政対策債	8,528	685	3,722	2,350	1,611	844	-	-	-	-	-
減税補てん債	150	39	150	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,017	54	-	-	2	1,014	-	-	-	-	-
合計	25,123	1,773	5,271	7,593	3,789	8,470	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
25,123	23,837	1,125	161	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,123	1,773	2,088	2,314	2,684	2,358	10,330	2,414	1,113	48

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	9	-	2	-	7
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	5	0	-	-	5
賞与等引当金	158	-	-	2	155
退職手当引当金	2,464	179	228	-	2,415
合計	2,609	179	226	2	2,559

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育園等整備事業(民間)	社会福祉法人	156	保育園整備に係る補助金
	県施行工事負担金	広島県	39	道路改良事業などの負担金
	その他	—	0	—
	計		195	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	487	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	施設型給付・地域型保育給付	保育事業者	481	施設や地域での保育に対する給付金
	下水道事業会計負担金	府中町下水道事業会計	437	府中町下水道事業に対する負担金
	広域ごみ処理施設管理運営費負担金	安芸地区衛生施設管理組合	322	広域ごみ処理施設に対する負担金
	広域し尿処理施設運営費負担金	安芸地区衛生施設管理組合	86	広域し尿処理施設に対する負担金
	私立幼稚園就園奨励費	私立幼稚園	42	私立幼稚園に対する負担金
	保育対策等促進事業	保育事業者	38	施設での保育に対する補助金
	府中町社会福祉協議会事業	府中町社会福祉協議会	29	府中町社会福祉協議会に対する補助金
	コミュニティバス運行事業負担金	民間企業	29	コミュニティバス運行に対する負担金
	その他	—	311	—
	計		2,261	
合計			2,456	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額
一般会計	税収等	地 方 税	7,392
		地 方 譲 与 税	80
		税 関 連 交 付 金	1,001
		地 方 特 例 交 付 金	101
		地 方 交 付 税	995
		寄 附 金	3
		他 会 計 繰 入 金	-
		そ の 他	235
		小 計	9,807
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	128
		経 常 的 補 助 金	4,419
		小 計	4,547
	合 計		14,355

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,766	4,419	1,373	8,912	61
有形固定資産等の増加	1,914	125	747	67	975
貸付金・基金等の増加	149	3	-	79	67
その他	74	-	-	-	74
合計	16,903	4,547	2,120	9,058	1,177

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	0
要求払預金	45
合計	45

全体貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,748	固定負債	42,534
有形固定資産	123,695	地方債等	30,842
事業用資産	78,174	長期未払金	2,934
土地	66,255	退職手当引当金	2,415
立木竹	89	損失補償等引当金	-
建物	18,842	その他	6,342
建物減価償却累計額	△ 9,084	流動負債	2,834
工作物	84	1年内償還予定地方債等	2,397
工作物減価償却累計額	△ 25	未払金	229
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173
航空機	-	預り金	33
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	45,368
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,015	固定資産等形成分	131,054
インフラ資産	44,734	余剰分（不足分）	△ 44,882
土地	22,898	他団体出資等分	-
建物	304		
建物減価償却累計額	△ 69		
工作物	29,580		
工作物減価償却累計額	△ 8,037		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58		
物品	1,666		
物品減価償却累計額	△ 880		
無形固定資産	5,105		
ソフトウェア	21		
その他	5,085		
投資その他の資産	947		
投資及び出資金	23		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	-		
長期延滞債権	156		
長期貸付金	14		
基金	771		
減債基金	-		
その他	771		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	1,792		
現金預金	325		
未収金	137		
短期貸付金	-		
基金	1,306		
財政調整基金	1,306		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	35		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-		
資産合計	131,540	純資産合計	86,171
		負債及び純資産合計	131,540

全体行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	23,711
業務費用	8,467
人件費	3,199
職員給与費	2,813
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	-
その他	382
物件費等	4,613
物件費	2,673
維持補修費	351
減価償却費	1,464
その他	125
その他の業務費用	654
支払利息	248
徴収不能引当金繰入額	0
その他	406
移転費用	15,244
補助金等	10,520
社会保障給付	4,398
その他	326
経常収益	779
使用料及び手数料	629
その他	150
純経常行政コスト	22,932
臨時損失	338
災害復旧事業費	305
資産除売却損	22
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	23,269

全体純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,081	130,129	△ 43,048	-
純行政コスト(△)	△ 23,269		△ 23,269	-
財源	22,624		22,624	-
税収等	13,301		13,301	-
国県等補助金	9,324		9,324	-
本年度差額	△ 645		△ 645	-
固定資産の変動(内部変動)		1,383	△ 1,383	
有形固定資産等の増加		3,087	△ 3,087	
有形固定資産等の減少		△ 1,906	1,906	
貸付金・基金等の増加		400	△ 400	
貸付金・基金等の減少		△ 198	198	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 458	△ 458		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	193		193	
本年度純資産変動額	△ 910	925	△ 1,835	-
本年度末純資産残高	86,171	131,054	△ 44,882	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,199
業務費用支出	6,954
人件費支出	3,199
物件費等支出	3,145
支払利息支出	248
その他の支出	362
移転費用支出	15,244
補助金等支出	10,520
社会保障給付支出	4,398
その他の支出	326
業務収入	22,871
税金等収入	13,274
国県等補助金収入	8,909
使用料及び手数料収入	592
その他の収入	95
臨時支出	316
災害復旧事業費支出	305
その他の支出	11
臨時収入	163
業務活動収支	519
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,674
公共施設等整備費支出	1,498
基金積立金支出	176
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	484
国県等補助金収入	290
基金取崩収入	190
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,966
地方債等償還支出	2,966
その他の支出	-
財務活動収入	3,372
地方債等発行収入	3,372
その他の収入	-
財務活動収支	406
本年度資金収支額	△ 265
前年度末資金残高	556
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	291
前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	△ 15
本年度末歳計外現金残高	33
本年度末現金預金残高	325

注記（全体）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・所得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,620	固定負債	44,034
有形固定資産	126,317	地方債等	32,339
事業用資産	80,789	長期未払金	2,934
土地	67,286	退職手当引当金	2,419
立木竹	89	損失補償等引当金	-
建物	22,069	その他	6,342
建物減価償却累計額	△ 11,849	流動負債	2,882
工作物	1,469	1年内償還予定地方債等	2,443
工作物減価償却累計額	△ 301	未払金	229
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175
航空機	-	預り金	33
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	46,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,027	固定資産等形成分	133,956
インフラ資産	44,741	余剰分（不足分）	△ 46,284
土地	22,903	他団体出資等分	-
建物	305		
建物減価償却累計額	△ 70		
工作物	29,591		
工作物減価償却累計額	△ 8,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58		
物品	1,671		
物品減価償却累計額	△ 885		
無形固定資産	5,111		
ソフトウェア	22		
その他	5,089		
投資その他の資産	1,192		
投資及び出資金	23		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	-		
長期延滞債権	158		
長期貸付金	14		
基金	1,014		
減債基金	-		
その他	1,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	1,968		
現金預金	470		
未収金	137		
短期貸付金	-		
基金	1,335		
財政調整基金	1,335		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	35		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-		
資産合計	134,588	純資産合計	87,672
		負債及び純資産合計	134,588

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	29,668
業務費用	9,242
人件費	3,218
職員給与費	2,827
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	3
その他	382
物件費等	5,269
物件費	3,018
維持補修費	474
減価償却費	1,652
その他	125
その他の業務費用	755
支払利息	250
徴収不能引当金繰入額	0
その他	506
移転費用	20,426
補助金等	15,701
社会保障給付	4,398
その他	327
経常収益	831
使用料及び手数料	684
その他	147
純経常行政コスト	28,837
臨時損失	338
災害復旧事業費	305
資産除売却損	22
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	29,175

連結純資産変動計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,798	133,031	△ 44,234	1
純行政コスト(△)	△ 29,175		△ 29,175	-
財源	28,315		28,315	-
税収等	16,084		16,084	-
国県等補助金	12,231		12,231	-
本年度差額	△ 860		△ 860	-
固定資産の変動(内部変動)		1,383	△ 1,383	
有形固定資産等の増加		3,087	△ 3,087	
有形固定資産等の減少		△ 1,906	1,906	
貸付金・基金等の増加		400	△ 400	
貸付金・基金等の減少		△ 198	198	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 458	△ 458		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1			△ 1
その他	193		193	
本年度純資産変動額	△ 1,126	925	△ 2,050	△ 1
本年度末純資産残高	87,672	133,956	△ 46,284	-

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	27,985
業務費用支出	7,557
人件費支出	3,215
物件費等支出	3,631
支払利息支出	250
その他の支出	462
移転費用支出	20,428
補助金等支出	15,701
社会保障給付支出	4,398
その他の支出	329
業務収入	28,609
税金等収入	16,036
国県等補助金収入	11,816
使用料及び手数料収入	647
その他の収入	110
臨時支出	316
災害復旧事業費支出	305
その他の支出	11
臨時収入	163
業務活動収支	471
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,679
公共施設等整備費支出	1,499
基金積立金支出	181
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	499
国県等補助金収入	290
基金取崩収入	205
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,181
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,800
地方債等償還支出	3,800
その他の支出	-
財務活動収入	3,939
地方債等発行収入	3,939
その他の収入	-
財務活動収支	139
本年度資金収支額	△ 570
前年度末資金残高	1,009
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	437
前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	△ 15
本年度末歳計外現金残高	33
本年度末現金預金残高	470

注記（連結）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年

以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合	
			一般会計	特別会計
広島県市町総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.1338%	—
安芸地区衛生施設管理組合			18.1492%	43.7201%
広島県後期高齢者医療広域連合			1.9117%	1.6678%
府中町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。